

【研究ノート】

租税法律主義における文理解釈の意義

－ 養老保険に係る支出の解釈を中心として －

末 永 英 男

はじめに

本稿で問題とするのは、養老保険の「逆ハーフタックスプラン」（「全額損金プラン」ともいう）で受け取ることになる個人の満期返戻金に係る支出の額である。

逆ハーフタックスプランとは、法人を契約者および死亡保険金受取人、役員や従業員を被保険者および満期保険金受取人とする養老保険契約のことである。この保険契約は、養老保険2分の1損金制度の根拠である法人税基本通達9-3-4(3)（「ハーフタックスプラン」（「福利厚生プラン」ともいう））の逆パターンとして構成され、法人が負担した死亡保険金に対応する保険料は定期保険と同様に「支払保険料」として損金扱いし、一方、満期保険料に対応する保険料は、被保険者への「給与」もしくは「役員報酬」として、どちらも法人の損金扱いとなるものである。

この保険契約に基づいて被保険者に支払われた満期保険金は、被保険者の一時所得となるのであるが、その際、一時所得の計算上控除できる額として、給与所得として課税されていない法人負担分の支払保険料（以下、「法人損金処理保険料」という）も含まれるか否かについて争われた判例が、これから取り上げる、(1) 福岡高裁平成21年7月29日判決（平成21年（行コ）第11号）（以下、「福岡高裁平成21年判決」という）と、(2) 福岡高裁平成22年12月21日判決（平成22年（行コ）第12号）（以下、「福岡高裁平成22年判決」という）の2つの事案である。

しかしながら、(1) の福岡高裁平成21年判決については、最高裁平成24年1月13日判決（平成21年（行ヒ）第404号）として、また(2) の福岡高裁平成22年判決については、最高裁平成24年1月16日判決（平成23年（行ヒ）第104号）として、結審している事案である。

ここで、争点となったのは、法人損金処理保険料が個人の一時所得の支出額として控除できるか否かとともに、租税法律主義の内容に、通達の解釈をも含むか否かという問題も浮上することとなった。なぜならば、当該保険料の支出額が損金算入の根拠として、所得税基本通達34-4にある「その一時金又は満期返戻金等の支払を受ける者以外の者が負担した保険料も含まれる」という文言を用いているからである。

これでは、「通達は法源ではない」ということを忘れ去り、通達の文言についてだけでなく、納税者の行った仕組取引を規制する法の不整備を理由とした法的安定性・予測可能性の阻害を

理由にするだけで、本来考慮すべきである所得税の意義を無視した争訟の場となっていた感があつたのである。

こうした疑問を持ちつつ、本稿において、上記2つの事案の検討を踏まえながら、個人の一時所得に係る支出額と租税法律主義のあり方について考察していきたい。

まずは、最大の争点である法人損金処理保険料（保険料総額の2分の1）は、一時所得の金額の計算上控除できる「収入を得るために支出した金額」（所得税法34条2項）に該当するかについて、原告（納税者）と被告（課税庁）の双方の主張を、福岡高裁平成21年判決の原審である福岡地裁平成21年1月27日判決（福岡地裁平成18年（行ウ）第65号）に基づきながら考察したい。

1 原告（納税者）主張

① まず、原告側は、根拠条文につき、「所得税法34条2項は、一時所得の金額の計算上、『その収入を得るために支出した金額』を控除できる旨規定しており、その文言上、収入を得た本人が負担したものしか控除できないという限定はされていない。次に、所得税法施行令183条2項2号は、『生命保険契約等に係る保険料又は掛金の総額』は一時所得の計算上控除できる旨規定しており、その文言上、本人負担部分しか控除できないという限定はない。」として、規定の文言の解釈を行っている。

通達の解釈については、「所得税基本通達34-4は、一時所得の計算上控除できる保険料等の額には『満期返戻金等の支払を受ける者以外の者が負担した保険料又は掛金の額も含まれる』と明記している。なお、被告（課税庁―筆者注）は、同規定の注書きからすると、控除できるのは所得者本人に給与課税等されている場合に限られることが前提になっていると解釈できると主張するが、同注書きは、少額非課税とされた保険料は、年末調整における生命保険料控除の対象とならない（所得税基本通達76-4参照）ので、注書きがなければ一時所得の計算上も控除できないとの誤解を招くおそれがあることから、あえて原則どおり控除できることを規定したものとみるべき」として、通達に解釈を加えている。

よって、「このような規定等からすれば、原告ら負担保険料のみならず、法人損金処理保険料についても、原告らの一時所得の計算上控除できるというべきである。」と主張している。

② ではどうして被保険者が満期に生存していて従業員等（原審では役員等といっていない）が満期保険金を受け取る場合、法人損金処理保険料が、従業員等の一時所得の金額の計算上、控除されるのであろうか。原告（納税者）は、次のように理由づけている。

契約者（保険料支払者）を法人、被保険者を従業員の家族等、死亡保険金の受取人を従業員等、満期保険金の受取人を法人とする養老保険契約（ハーフタックスプラン）についての解釈において、「これは、死亡保険金と満期保険金の受取人を本件養老保険契約と逆にしたもの」であり、ハーフタックスプランの場合、「法人税基本通達9-3-4(3)によれば、法人は支払保険

料の2分の1を資産計上し、残りの2分の1を損金算入する処理をすることになるところ、前者の資産計上した部分は従業員等の実質的な負担がないことになる。他方、相続税法基本通達3-17(2)は、雇用主（法人に相当する。）が負担した保険料につき、『当該従業員が負担していたものとして、相続税及び贈与税の課税関係は生じないものとする。』と規定しているから、ハーフタックスプランで従業員等が受領した死亡保険金を一時所得として申告する場合、雇用主（法人）が負担した保険料全額を控除できることとなる。」と、ここまでは規定どおりの解釈をみせている。しかしその後、「死亡と生存は保険事故としては同質であり表裏の関係にあるから、被保険者が死亡して従業員等が死亡保険金を受け取る場合（ハーフタックスプラン）と、被保険者が満期に生存していて従業員等が満期保険金を受け取る場合（逆ハーフタックスプラン）とでは、従業員等の一時所得の金額の計算上、控除されるべき範囲は同じになるべきである。」とし、逆ハーフタックスプランにおいても、原告らの一時所得の計算上、法人が負担した支払保険料全額が控除されるべきであるとした。ここが本件の争点である。

③ それに続けて、「法人税基本通達9-3-4(3)が制定された昭和55年には、国税当局は本件養老保険契約のような契約形態を想定し得たはずであるのに、所得税法34条2項、同法施行令183条2項、所得税基本通達34-4は長年改正されておらず、納税者は、本件養老保険契約のような場合、支払を受ける者以外の者（法人等）が負担した保険料も控除できるものとして、経済活動や納税を行ってきた。これに反する本件更正処分等は、原告らの予測可能性・法的安定性を害し、違法である。」として、立法の不作为を論っている。

さらには、「租税法は侵害規範であるから、法的安定性の要請が働き、『疑わしきは納税者の利益に』の観点から、租税法の解釈においてみだりに拡張解釈や類推解釈を行うことは許されない。本件養老保険契約においては、前記のように、法令の規定等によれば法人損金処理保険料も控除されるべきなのであるから、これと異なる本件更正処分等は違法である。」として、法令等の規定から文言上、租税法律主義の観点から厳格解釈が要求されるとして、全額損金計上できることを強調するのである。

④ また、同様に被告（課税庁）側の解釈として、「所得税法施行令183条2項2号ただし書イないしニは、所得者において実質的な負担がないものを例示列举し、これを『支出した金額』に算入しない（控除しない）であり、所得者において実質的な負担がない保険料部分は控除できないという原則に沿うものである」と主張するが、これに対して、「同ただし書を例示列举とみることは、イないしニに個別かつ詳細に列举された場合以外にも控除を認めない（国民に租税の負担が課される）とするものであり、租税法律主義に反する。」と反論している。同様に生命保険料控除（所得税法76条1項や基本通達76-4）との同一性を主張する被告に対しても、「一時所得の計算上の控除と、所得税の生命保険料控除とでは、考え方が異なっており、これらを同列に扱おうとする被告の解釈は誤りである。」ことを付け加えた。

⑤ 繰り返しになるが、「仮に、法人の支払保険料のうち受取人の一時所得から控除できるのは受取人に課税されたものに限られるという解釈を採ったとしても、ハーフタックスプランと

同様の解釈という立場からは、保険料支払段階の50パーセントの課税をもって、支払保険料の総額について課税済みと捉えるべきである」とした。

⑥ 最後に、「被告は、法人損金処理保険料に対応する満期保険金は、実質的には原告らが法人から贈与により取得したものとみられるから、原告らの一時所得の計算上控除できないと主張する。しかし、原告らは、満期時に生存又は死亡のいずれの結果が生ずるかが分からないことから生じるリスクを負担していたことなどからして、贈与による取得とみることはできないから、被告の主張は失当である。」として、結んでいる。

2 被告（課税庁）の主張

① これに対して、被告（課税庁）の主張はというと、「生命保険契約等に基づく一時金に係る一時所得の金額の計算において控除される保険料等の金額は、収入を得た本人が負担した保険料及び事業主が負担した保険料で使用人に対して給与課税された保険料等に限られ、本人が負担していない保険料は控除されない。したがって、本件養老保険契約に係る法人損金処理保険料は、原告らの一時所得の計算上控除されない。」という点で一貫している。

② 被告（課税庁）は、その根拠をどこに求めるのか。

関係条文の解釈については、「所得税法施行令183条2項2号は、そのただし書において、生命保険契約等に係る保険料又は掛金のうち、加入員自身が負担して所得控除の対象となっているもの及び事業主が負担して経費処理されたものについては、所得者の一時所得の計算上控除しないものとしている。このような規定によれば、法は、所得者において実質的な負担がない保険料等は控除しないものとしているというべきである。」としている。

また、「所得税基本通達36-32は、使用者が使用人等のために負担した生命保険料等が少額であれば、その金額は使用人に対し給与課税しない旨規定しているところ、同通達34-4がこのように課税されない場合について注記している（所得者において、給与課税されていないにもかかわらず一時所得の計算上控除できるということをあえて注意書きしている）ことからすると、同規定はそのような場合を例外とみていると解される。つまり、同規定が、所得者以外の者が負担した保険料等をも控除できているのは、使用者が使用人等のために負担した保険料等は使用人等に対し給与課税等されているということが前提になっているのである。そして、同規定は、給与課税等されていれば当該保険料等は実質的に使用人等が負担しているとみられることから、使用人等が保険料を受領した場合の一時所得の計算においてこれを控除できる旨定めているのである。

そうすると、法人損金処理保険料は、法人等が支出し原告らに給与課税されておらず、実質的に原告らが負担しているとみることはできないから、所得税法施行令183条2項2号、所得税基本通達34-4によっても、原告らの一時所得の計算上控除することはできない。」として、所得課税の原理原則からの法文解釈を行っているのである。

③ また、本件の争点である逆ハーフタックスプランの原型を定めた通達の解釈においては、「法人税基本通達9-3-4(1) ないし (3) の各場合を想定すると、本件養老保険契約と同様に満期保険金が個人に対する一時所得となるのは (2) の場合のみであるところ、この場合、法人が負担した保険料については従業員等の給与等として課税する扱いとされている。すなわち、所得税基本通達34-4が、所得者以外の者が負担した保険料等も控除できると定めているのは、保険料負担者が法人である場合、当該保険料は従業員等に対する給与等として課税されていることを前提としているのである。このような規定からは、保険金の受取人が支払った保険料等のほかに控除できる保険料は、法人が支払った保険料等のうち、保険金の受取人である従業員等の給与等として課税されたもののみであることが導かれる。」として、法人の支払保険料の負担が個人に移転しないことを示すのである。

④ さらに、「一時所得の計算に関し、所得税基本通達34-4が、支払を受けた者以外の者が負担した保険料等も控除することとしているのは、契約者や受取人以外の者が保険料を負担した場合には、原則的に、その段階で給与課税や相続税課税がなされていることが前提となっているのであり、本件養老保険契約のように、受取人に給与課税等がされていない場合には、同規定による控除は認められるべきではないのである。」と述べている。

⑤ また、ハーフタックスプランと逆ハーフタックスプランの異同につき、「ハーフタックスプランでは、前記のとおり、法人税基本通達9-3-4(3) によれば、法人が負担した保険料のうち2分の1は損金処理され、残りの2分の1は資産計上になる一方、相続税法基本通達3-17(2) によれば、従業員等が死亡保険金を受け取った場合、従業員等の一時所得の計算上、法人が負担した保険料全額を控除できることになる。この点、原告らは、法人が損金処理した保険料の2分の1は、従業員等に実質的な負担がないにもかかわらず、従業員等の一時所得の計算上控除が認められているのであり、『控除できるのは本人が負担した保険料及び事業主が負担した保険料で従業員等に対して給与課税された保険料等（従業員等に実質的な負担があるもの）に限られる』という法の原則ないし趣旨は存在しない旨主張する。

しかし、相続税法基本通達3-17(2) は、従業員等が死亡保険金を受領してこれが一時所得となる場合、使用者からその保険料相当額の経済的利益を、いわば福利厚生として享受したものとみるべきであるから、当該経済的利益については従業員等の給与として所得税を課税しない（従業員が法人から経済的利益を受けた場合には給与とみなされ所得税が課税されるのが原則であるが、従業員が死亡保険金を受け取った場合には、当該死亡保険金は実質的には法人から遺族に対する香典ないし弔慰金の性質を有するものであるから、従業員は当該保険料相当額の経済的利益を福利厚生として享受したものとして、上記原則にかかわらず、所得税の課税をしないという特別の扱いをした。）というものであり、雇用主が負担した保険料は実質的には従業員等に課税済みと同視できるのである。そうであるから、従業員等の一時所得の計算上控除できるのである。」として、原告の示したハーフタックスプランと逆ハーフタックスプランは同様であるとの解釈を否定した。

⑥ さらに、逆ハーフタックスプランの解釈につき、「逆ハーフタックスプランは、法令、通達等に規定されていない類型であるから、法令の原則的な規定・趣旨に従って処理すべきである。生命保険の性質や保険料の算定方法等については、養老保険は死亡保険と生存保険を組み合わせたものであり、本件養老保険契約も、この両者を組み合わせたものとなっている。そして、死亡保険（定期保険）についての保険料の性質は掛け捨ての危険保険料であり、本件養老保険契約のように死亡保険金受取人が法人である場合には、法人税基本通達9-3-5(1) に従い、法人が支払った死亡保険料部分は損金に算入されるべきことになる。この危険保険料部分について、原告らは、法人税基本通達9-3-4(3) を類推し、福利厚生的なものとみて損金処理したとする。この点、当該部分が損金処理されるべきことは争わないが、本件養老保険契約は死亡保険金受取人が法人であるから、当該部分は法人税基本通達9-3-4(3) の想定する福利厚生的なものとは異なるのであり、同規定を類推すべきことにはならない。当該部分（法人損金処理保険料）は、法人の一種の金融費用的なものとして損金処理されることになる。そして、当該部分については、原告らが負担したのも原告らに給与課税等されたものでもないから、原告らの一時所得の計算上、控除されるべきではない。

他方、生存保険についての保険料は、満期保険金の支払財源に充てるための積立保険料（貯蓄部分）であり、本件養老保険契約のように満期保険金受取人が原告らである場合には、原告らが貯蓄部分の利益を享受するのであるから、積立保険料部分は原告らの給与として課税されるのが本来である（法人税基本通達9-3-4(2)）。この積立保険料部分について、原告らは、法人等からの借入金として処理したとする。そうすると、借入金処理された部分（原告ら負担保険料）は、実質的には当該借入金相当部分の保険料等に相当する資金を法人から借入れて被保険者自身が支払ったということになり、もともと法人が負担しておらず従業員等が実際に負担したものだといえるから、法人税基本通達9-3-4(3) とは何ら関係はなく、その類推適用も受けない。

そして、この部分については、原告らが負担したものであるから、原告らの一時所得の計算上、控除されるべきである。以上のように、本件養老保険契約の法人損金処理保険料は、原告らの一時所得の計算上、控除されるべきではない。」として、逆ハーフタックスプランの全額損金計上のあり方に異論を唱えた。

加えて「法人税基本通達9-3-4(3) の規定は、法人が負担した保険料に対する法人側の課税関係を定めたものであって、保険金を受け取った側の課税上の取扱いについては何ら規定するものではない」ことや、「相続税法基本通達3-17(2) によれば、保険料全額を従業員の一時所得の計算上控除できるところ、生命保険契約においては生存も死亡も同質の保険事故であるから、被保険者が死亡した場合も満期に生存していた場合も保険金の課税上の取扱いは同様にすべきであり、逆ハーフタックスプランにおいても、保険料全額の控除を認めるべきである」とする原告の主張を、「税法（所得税法34条、同法施行令183条2項、相続税法3条、5条等）は、個人が満期保険金や死亡保険金を受け取った場合、当該保険金受取人が保険料を負担していた

か否かや、保険金の支払が死亡に起因するものか満期によるものかによって異なる取扱いをしているのであるから、原告の主張は前提において誤っており、失当である。」として、原告らの通達の類推適用という主張を否定した。

⑦ また、本件事案の争点である、法人損金処理保険料部分に対応する満期保険金（2分の1）については、「受取人（原告ら）が法人等から贈与によって取得したものとみるべきである（相続税法5条1項）。そして、法人からの贈与であれば、受取人の一時所得として課税されることになるところ、贈与税の場合、その計算上贈与者が負担した経費は一切考慮されないことからすれば、本件の場合、原告らの一時所得の計算上、法人が負担した保険料（贈与者が負担した経費に相当する。）を控除できないのは当然である。」として、法人からの贈与としての一時所得と考えるべきであるとした。

それに加えて、「本件養老保険契約は、通常の企業が締結する生命保険契約とは全く目的を異にし、原告らにとっては、自己資金を一切負担することなく、法人の資金のみで、短期間（3年又は5年）で、数億円もの金員を取得することができる仕組みとなっており、しかも、保険料を負担した法人等にとっても当該保険料は損金に算入でき、税負担を免れるものとなっている。そうすると、本件養老保険契約は、原告らがほとんど税負担を負うことなく資金の移転を受けることを企図した不自然な契約形態であり、法人税基本通達9-3-4や相続税法基本通達3-17(2) が想定する通常の保険契約とはいえない」として、当該事案の法人から個人への課税がパス・スルーされる所得移転のスキームについても言及している。

3 裁判所の判断（福岡高裁平成22年12月21日判決）

すでに「はじめに」で述べたように、福岡高裁平成21年判決（一審・二審とも納税者勝訴）は最高裁平成24年1月13日判決で、福岡高裁平成22年判決（一審は納税者勝訴、二審は課税庁勝訴）は最高裁平成24年1月16日で、共に課税庁の主張を採り入れた判決となっている。例えば、最高裁平成24年1月13日判決（須藤正彦裁判長）では、所得税法34条2項が定める一時所得の「収入を得るために支出した金額」に該当するためには、「収入を得た個人が自ら負担して支出したもの」といえる場合でなければならないと解釈し、その上で、保険料のうち法人負担分は、「収入を得た個人が自ら負担して支出したもの」に該当せず、保険金に係る一時所得の金額の計算上控除することができないと判示している。双方とも同様の判決が下されている。

最高裁の判断としては、福岡高裁平成22年判決を踏襲するかたちでなされているので、ここで採り上げて検討したい。

控訴審である福岡高裁平成22年判決は、非常に興味深い判旨を示している。下級審の判決では、法令から通達までも含んだ文理解釈が行われてきたのであるが、当該高裁判示においては、文言のみならず、所得税法の意義を解釈することによって、逆ハーフタックスプランの法

人負担分は、個人の一時所得の「収入を得るために支出した金額」には当たらない旨判示しているのである。

① まず、法人負担分の解釈であるが、これまでと同様に所得税法34条2項の解釈を行い、その後その関係法令である所得税法施行令183条2項2号および通達の解釈に移っていくというプロセスには変わりがないが、「所得とは何か」という意義に触れつつ判断をしていることに特徴があるといえよう。

例えば、所得税法34条2項の解釈においては、「この法34条2項が規定する、一時所得の金額の計算上、総収入金額から控除することができる『その収入を得るために支出した金額』について、控訴人（課税庁一筆者注）は、当該一時所得の所得者本人が負担した金額に限られ、それ以外の者が負担した金額は含まれないと主張するのに対し、被控訴人（納税者一筆者注）は、後者についても含まれると主張する。上記文言のみからすると、いずれの解釈も採用する余地があるし、所得者以外の者が負担した金額を除外する理由に乏しいといえなくもない。そこで検討するに、所得税は基本的に個人の所得に対する租税であるところ、所得とは、一般に、人の担税力を増加させる経済的利得であり、具体的には、個人が稼得した収入金額から、その収入を得るために支出した金額を控除した純所得をいうが、担税力が個人単位で把握される以上、純所得並びにその基礎となる収入及び支出もそれぞれ個人単位で把握されるべきものである。また、34条2項の文理解釈としても、同項が、『支出された』とは規定せず、『支出した』と規定しているのは、『その収入を得』た者と『支出した』者とが同一人であることを前提にするものと解するのが自然である。そうすると、法34条2項所定の『その収入を得るために支出した金額』には、これを修正する法令の規定が存するなどの特段の理由がない限り、一時所得の所得者本人が負担した金額に限られ、それ以外の者が負担した金額は含まれないと解するのが相当である。そして、このことは、所得概念の本質的要素であるとともに（『所得』という文言自体がこの趣旨を内包しているのであって、限定解釈ではない。）、所得税法の根幹をなす基本原則を構成するものといえることができる。」とし、法の解釈に、所得が純所得（net income）で構成されることの意義を考慮していることは、所得税の基本原則を確認し非常に思慮深い内容といえる。

② 次に、所得税法施行令183条2項2号の解釈では、被控訴人（納税者）の「その文言上、本人負担分しか控除できないという限定はなく、かえって、『総額』という文言からすれば、本人負担分か法人負担分にかかわらず、支払保険料の文字通り総額を控除することができる」という主張に対して、「租税法律主義（憲法84条）の下では、課税要件及び租税の賦課・徴収の手続は法律によって規定されなければならないのであり（課税要件法定主義）、法律の根拠なしに課税要件に関する定めをすることはできないし、また、法律の定め違反する政令・省令等は効力を有しないといえるから、課税要件等について政令に委任されている場合、当該政令の解釈は、委任している法律の趣旨・内容を踏まえてなすことが必要である。

そうすると、令183条2項2号の解釈に当たっては、同号は法34条2項の細則として制定された

ものであるから、一時所得の金額の計算上、総収入金額から控除することができるのは、一時所得の所得者本人が負担した金額に限られ、それ以外の者が負担した金額は含まれないという同項の解釈を踏まえるべきこととなる。」として、租税法律主義の意義を説明した後、「令183条2項2号は、保険料又は掛金の『額』ないし『金額』という文言を用いる代わりに、複数の金額を合計した金額との意味を持つ『総額』という文言を用いている。仮に、その趣旨について、所得者本人が負担した金額だけでなく、それ以外の者が負担した金額をも含むことを示す趣旨以外およそ想定できないのであれば、令の制定者の意思はそのようなものであると理解した上で、改めて法と令が整合するように解釈し直す必要があり、場合によっては、法34条2項の解釈が修正を受ける可能性がないではない。

しかしながら、令183条2項2号の上位規範である法34条2項自体が『総額』と同義の『合計額』という文言を用いているのであるから、令183条2項2号が『総額』という文言を用いているからといって、これに法34条2項とは異なる特段の意味が付与されたものとは解し難い。」として、納税者の主張する「総額」の意味内容を、租税法律主義の観点から説明している。また「総額」の解釈においては、「同号における『総額』という文言は、負担者が複数存在する場合にその複数の者が負担した金額の合計額を示す趣旨ではなく、特定の負担者が負担した金額について、当該年度に支払った分だけでなく、過去に支払った分も合わせた複数年分の金額の合計額を示す趣旨のものと解するのが自然」であるとして、支払人の合計額ではなく、支払年分の合計額であると判示している。

③ そこで、一番の争点である所得税基本通達34-4の解釈については、「文言のみからすると、一時所得の金額の計算上、保険金の支払を受ける者以外の者が負担した保険料の額も控除することができるかのようであり、被控訴人もその旨主張する。しかしながら、このような解釈は、前記の所得税法の根幹をなす基本原則に抵触する疑いがあるといわざるを得ない。」と断言し、続けて「一般に、通達は、上級行政機関がその所掌事務について下級行政機関に対して行う命令ないし示達であって（国家行政組織法14条2項）、行政機関内部の規範にすぎず、国民に対して拘束力を有する法規ではない。そして、前記のとおり、租税法律主義の下では、法律の根拠なしに課税要件に関する定めをすることはできず、法律の定め違反する通達は効力を有しないのであり、通達によって、国民に対し、法令が要求している以上の義務を課すことも、また、納税義務を免除したり軽減したりすることも許されないものと解される。」と、いったん通達の効力を封じ込める。

その上で、「もっとも、法令に空白部分があり、通達に立法者の意思が示されている場合において、空白部分が立法者の意思で補充されることによって、法令の趣旨・目的と整合する適切妥当な解釈が導かれるときには、通達に示された立法者の意思が法令解釈に影響を及ぼすことはあり得るものと解される。」として通達の存在意義を解説した後、「一時所得の金額の計算上、総収入金額から控除することができるのは、一時所得の所得者本人が負担した金額に限られ、それ以外の者が負担した金額は含まれないことは、所得税法の根幹をなす基本原則であり、

たとえ法文上明示されていないとしても、そこに空白部分があるとは解し難い。」として、法令に空白部分がないため、通達の解釈が当該法令には及ばないことを示している。

さらに、通達自体については、注書きの解釈を用いて、「使用者の負担する保険料のすべてについて、同号に該当し、一時所得の金額の計算上控除することができるという趣旨のものであるとすれば、あえて注書きを置く意味はないから、このような注書きが置かれたのは、本文が上記の趣旨のものではないことを示している。そして、基本通達36-32は、例外的に給与課税をされない金額を規定したものであり、基本通達34-4注書きは、上記金額が本文に該当することを特に明示したものと見えるから、これを反対解釈すれば、本文は、所定の金額が給与課税をされていることを前提とするものと解することができる。このように、基本通達34-4は、本文のみならず注書きも併せて実質的に解釈すれば、形式的文言はともかく、一時所得の金額の計算上控除することができる金額は、給与課税等をされることにより所得者本人が負担した金額とする趣旨のもので解するのが相当である。」として、法34条2項所定の「その収入を得るために支出した金額」は、「一時所得の所得者本人が負担した金額に限られ、それ以外の者が負担した金額は含まれないということとなる。」と判示した。

④ また、租税公平主義にも触れ、「反対に、給与課税等がされたか否かにかかわらず、一時所得の金額の計算上、法人負担分をすべて控除できるとすると、同金額については、法人が損金処理した上、一時所得の金額の計算上も控除されて、二重控除が許容されることになるし、また、そのような経理処理をした者と、給与課税等をされるなどして当該保険料相当額の経済的利益について何らかの形で課税された者との間で、取扱いが異なり、課税負担の公平性が損なわれ、実質的にも甚だ不合理な結果を招来することにもなる。」として、逆ハーフトックスプランの経済合理性を批判している。

⑤ これらを踏まえて、納税者の主張につき、「被控訴人は、上記のような解釈は、租税法律主義やこれから導かれる課税要件明確主義に反する旨主張する。しかしながら、上記の解釈は法の解釈に基づき、令や基本通達の意味内容を明らかにしたものであって、租税法律主義に反するものとはいえない。被控訴人の主張は、基本通達34-4本文の文言を主たる根拠とするものであるが、これは、通達に基づいて法令解釈を行うものであって、むしろ租税法律主義に反するものといえる。

また、被控訴人は、上記のような解釈は、相続税法基本通達31-1(2)との均衡を失する旨主張する。しかし、通達に基づいて法令解釈を行うことができないのは上記のとおりである上、被控訴人の上記主張は、所得税法と相続税法の趣旨・目的が異なることを捨象した議論であり、失当といわざるを得ない。」とした。

4 小括

裁判は、関係法令および通達の解釈合戦となった感がある。第一審では、所得税法34条2項

および同施行令183条2項2号の文言からは、一時所得の計算における控除の対象が、「所得者本人が負担した部分に限られるか否か明らかでない」と判断されて、納税者に軍配が上がった。また最大の争点である通達34-4についても、「所得者以外の者が負担した保険料も明確に控除できると規定している」と判断されて、これを否定する課税庁側の主張を関係法令を限定的に解釈するものであって、法的安定性・予測可能性の観点からは相当性を欠くとして、法人の負担した保険料も控除可能であると、納税者の主張を全面的に認めていた。

ところが、二審に入って2つの高裁は、判断を大きく分けた。福岡高裁平成21年7月判決は、保険料の「総額」を控除できるとする施行令の文言解釈について、「本人負担分に限らず保険料全額を控除できるとする解釈に軍配を上げざるを得ない」として一審を支持し、施行令の文言を明確にするための通達と位置づけて「その文言上からは所得者以外の者が負担した保険料も控除できることは明白」として、課税庁の主張を退けた。

一方の福岡高裁平成22年12月判決は、上記3でみたとおりで、課税庁側の逆転勝訴となった。法34条2項「その収入を得るために支出した金額」とは、所得税の基本原則、つまり、個人の所得となる収入は個人が負担した支出のみが控除できるという原則から、「その収入を得」た者と「支出した者」は同一人であり、「一時所得者本人が負担した金額に限られ、それ以外の者が負担した金額は含まれないと解するのが相当」と判断する。そして、そのことは、「所得概念の本質的要素」で、「所得税法の根幹をなす基本原則」とであると判示している。さらには、通達は「行政機関内部の規範にすぎず、国民に対して拘束力を有する法律ではない」、「租税法律主義の下では、法律の定めに違反する通達は効力を有しない」と断じていたのであった。

この点で忘れてはならないことは、これまでのわが国における租税法律主義をめぐる歴史であろう。いささか誇張した表現だが、納税者を課税当局から守るために、今日まで、「通達は法源でない」ことを社会通念となるまでに積み上げてきたにもかかわらず、その根底を納税者側が自ら揺るがすような論理になったのは残念である。

法人税基本通達の前文には、「この通達の具体的な運用に当たっては、法令の規定の趣旨、制度の背景のみならず条理、社会通念をも勘案しつつ、個々の具体的事案に妥当する処理を図るように努められたい。いやしくも、通達の規定中の部分的字句について形式的解釈に固執し、全体の趣旨から逸脱した運用を行ったり、通達中に例示がないとか通達に規定されていないとかの理由だけで法令の規定の趣旨や社会通念等に即しない解釈におちいつたりすることのないように留意されたい。」とある。この通達前文の趣旨に立ち返り、これからの租税判例に生かしてもらえよう期待するのみである。

5 最高裁平成24年1月13日判決の判示 ―結びに代えて―

最高裁は、平成24年1月になって、福岡高裁平成21年7月判決および福岡高裁平成22年12月判決について、続けざまに判決を言い渡した。内容は共に課税庁の主張が通り、逆ハーフタッ

クスプラン（別名、全額損金プラン）は、法人側でも封じ込められることとなった。

最高裁は、一時所得の金額を計算する方法を定めた法34条2項もまた、所得税法の基本である「個人の収入のうちその者の担税力を増加させる利得に当たる部分を所得とする趣旨」である以上、当然、「収入を得る主体と支出する主体が同一であることを前提としたものというべきである。したがって、一時所得に係る支出が所得税法34条2項にいう『その収入を得るために支出した金額』に該当するためには、それが当該収入を得た個人において自ら負担したものといえる場合でなければならないと解するのが相当である。」という。

さらに、本条文の細則である施行令183条2項2号についても、「以上の理解と整合的に解釈されるべきもので」あるので、同号が定める「『保険料…の総額』とは、保険金の支払を受けた者が自ら負担して支出したものといえる金額をいうと解すべきであって、同号が、このようにいえない保険料まで上記金額に算入し得る旨を定めたものということとはできない。」という。そして、「所得税基本通達34-4も、以上の解釈を妨げるものではない。」と関係法令等の相互関係を統一的に説示している。

つまり、最高裁判決での須藤裁判官の補足意見を借りれば、「もとより、法規より下位規範たる政令が法規の解釈を決定付けるものではないし、いわんや一般に通達は法規の解釈を法的に拘束するものではないが、……要するに、同施行令同号も、同通達も、いずれも所得税法34条2項と整合的に解されるべきであるし、またそのように解し得るものである。」と判断したのである。

では、このような最高裁の判断は、納税者側が指摘してきた租税法律主義（課税要件明確主義）に関連して、問題とならないのか。この点に関して、須藤裁判官の補足意見は、次のように述べて、解釈に関して租税法律主義に適合し合憲との立場をとっている。

「…課税庁は、恣意的に拡張解釈や類推解釈などを行って課税要件の該当性を肯定して課税することは許されないというべきである。逆にいえば、租税法の趣旨・目的に照らすなどして厳格に解釈し、そのことによって当該条項の意義が確定的に明らかにされるのであれば、その条項に従って課税要件の当てはめを行うことは、租税法律主義（課税要件明確主義）に何ら反するものではない。」

そこで、この考え方の下に本件をみると、「所得税法34条2項の『その収入を得るために支出した金額』は、…当該収入を得た個人において自ら負担して支出したといえるものでなければならないと解されるのであり、そのことは同条項の趣旨・目的に照らし明らかであるというべきである。そうすると、被上告人（納税者—筆者注）らが支払を受けた満期保険金につき、所轄税務署長が、支払われた保険料のうち本件会社等において損金経理された2分の1の部分を控除できないとして本件更正処分を行ったことは、同項の趣旨・目的に沿った解釈によって明確にされている同条項の意義に従ったまでのことであり、租税法律主義（課税要件明確主義）に何ら反するものではない。」と述べている。

租税法の趣旨・目的に照らした厳格解釈によって、当該条項の意義を確定的に明確にした上

で、その条項に従って課税要件の当てはめを行うことは、租税法律主義（課税要件明確主義）に何ら反するものではないとするこの租税法律主義の考え方は、福岡高裁平成23年12月判決が言及した当該事案の経理処理に基づいた否認の論理に用いられていたと考えてよいだろう。つまり、福岡高裁平成23年12月判決が判示した次のような内容である。

「一般に、養老保険は、満期保険金の支払財源に充てるための積立保険料（積立分）と、被保険者が死亡した場合の死亡保険金の支払に充てるための危険保険料（危険分）からなるが、本件のように、死亡保険金の受取人が法人で満期保険金の受取人が個人である場合には、法人にとって、危険分は、定期保険における掛捨ての保険料と同様の性質を有するものといえる。しかるところ、本件法人において、本件支払保険料の2分の1については保険料として損金処理し（法人負担分）、残りの2分の1については役員報酬として経理処理している（被控訴人負担分）ことからすれば、法人負担分については、危険分であって、満期保険金の原資である積立分ではないと認識・判断していたものと推認され、これを覆すに足る証拠はない。

このように、本件法人は、法人負担分については、本件に係る一時所得である満期保険金を得るために支出した金額に当たらないと認識・判断して、その旨の経理処理をしたものであるが、本件養老保険契約の性質や所得税法の趣旨・目的に照らし、この経理処理を特に不合理とする理由はない。そうすると、法人負担分については、これを法34条2項所定の『その収入を得るために』支出したものであるということとはできない。」

ところで、養老保険を利用して関係法人から役員等に資金を移動する租税回避の事例が頻発したことを踏まえて、これを適正化するために、満期保険金に係る一時所得等（雑所得を含む）の金額の計算上その支払を受けた金額から控除できる事業主（法人）が負担した保険料は、給与所得課税が行われたものに限る旨を明確にする法改正が行われた。

まずは、本稿で検討した事件が最高裁に上告されていた最中の平成23年6月の改正では、養老保険を利用した租税回避事例があることを踏まえ、生命保険契約等に基づく一時金に係る一時所得等の金額の計算上、控除できる事業主が負担した保険料等は、給与所得に係る収入金額に算入された金額に限るとされた（所得税法施行令183条等）。この改正は、最高裁での判決をまだ見ない段階での見切り発車的な改正であった。

次に、この改正を受けて、所得税基本通達34-4が改正され、生命保険契約に基づく一時金の支払いを受ける者が自ら（負担して）支出した（ものと認められる）保険料のみ控除できることが明確化された。なお、改正前の同通達については、最高裁判決で、以下のような指摘がなされたものである。

「もっとも、本件のような類型の養老保険の保険金支払に係る課税について、若干の混乱が生じたことには、所得税法施行令183条2項2号や所得税基本通達34-4の規定振りが、いささか分かりにくい面もあることが一因をなしているようにも思われる」（須藤正彦裁判官の補足意見）。

参考までに、所得税基本通達の新旧の規定を掲げておく。

【改正前】

34-4 令第183条第2項第2号又は第184条第2項第2号に規定する保険料又は掛金の総額には、その一時金又は満期返戻金等の支払を受ける者以外の者が負担した保険料又は掛金の額（これらの金額のうち、相続税法の規定により相続、遺贈又は贈与により取得したものとみなされる一時金又は満期返戻金等に係る部分の金額を除く。）も含まれる。

(注) 使用者が負担した保険料又は掛金で36-32により給与等として課税されなかったものの額は、令第183条第2項第2号又は第184条第2項第2号に規定する保険料又は掛金の総額に含まれる。

【改正後】

34-4 令第183条第2項第2号又は第184条第2項第2号に規定する保険料又は掛金の総額（令第183条第4項又は第184条第3項の規定の適用後のもの。）には、以下の保険料又は掛金の額が含まれる。

- (1) その一時金又は満期返戻金等の支払を受ける者が自ら支出した保険料又は掛金
- (2) 当該支払を受ける者以外の者が支出した保険料又は掛金であって、当該支払を受ける者が自ら負担して支出したものと認められるもの

(注) 1 使用者が支出した保険料又は掛金で36-32により給与等として課税されなかったものの額は、上記(2)に含まれる。

- 2 相続税法の規定により相続、遺贈又は贈与により取得したものとみなされる一時金又は満期返戻金等に係る部分の金額は、上記(2)に含まれない。

参考文献

- 1 岩崎 政明 「納税者と法人とが保険料を負担した養老保険に係る一時所得の計算」『ジュリスト』第1407号
- 2 加茂川悠介 「一時所得における『その収入を得るために支出した金額』の検討—裁判例及び裁決例検討を中心に—」『立命館法政論集』第9号
- 3 寺内 将浩 「生命保険契約から生ずる個人所得の課税の在り方」『税大論叢』第61号
- 4 小林 真輝編著『法人税基本通達逐条解説』税務経理協会、平成18年
- 5 河合 厚・宮澤 克浩・阿瀬 薫編著『平成19年版所得税基本通達逐条解説』（財）大蔵財務協会、平成19年
- 6 後藤 昇・森谷義光・阿部輝男・北島一晃共編『平成24年版所得税基本通達逐条解説』（一般財）大蔵財務協会、平成24年
- 7 一時所得の経費になる保険料「納税通信」第3157号（2011年1月24日）